

平成 30 年度 積丹町 財務書類作成報告書

ソーラン節のふるさと

積丹町 *shakotan town*



令和 2 年 3 月

積丹町企画課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 積丹町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 30 年度 積丹町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果

これまで、地方公共団体の財政状況を把握するために、現金の収支情報などから求めた財政指標が用いられてきましたが、国は一層の透明化を図るため、すべての地方公共団体に、企業会計的手法を取り入れた財務書類の整備を求めています。

官庁会計（現金主義・単式簿記）と呼ばれる地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入することになります。

新地方公会計制度には、以下のような目的・効果があります。

■地方公会計制度の目的と効果

- 今までの財務書類では表すことができなかった「資産の状況」や「将来の負担」、「行政サービスのコスト」などの情報を明確にする
⇒透明性の向上
- 「資産」や「債務」を適正に管理し、行財政改革の推進を図る
⇒行政マネジメントの向上

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■積丹町における財務書類の範囲

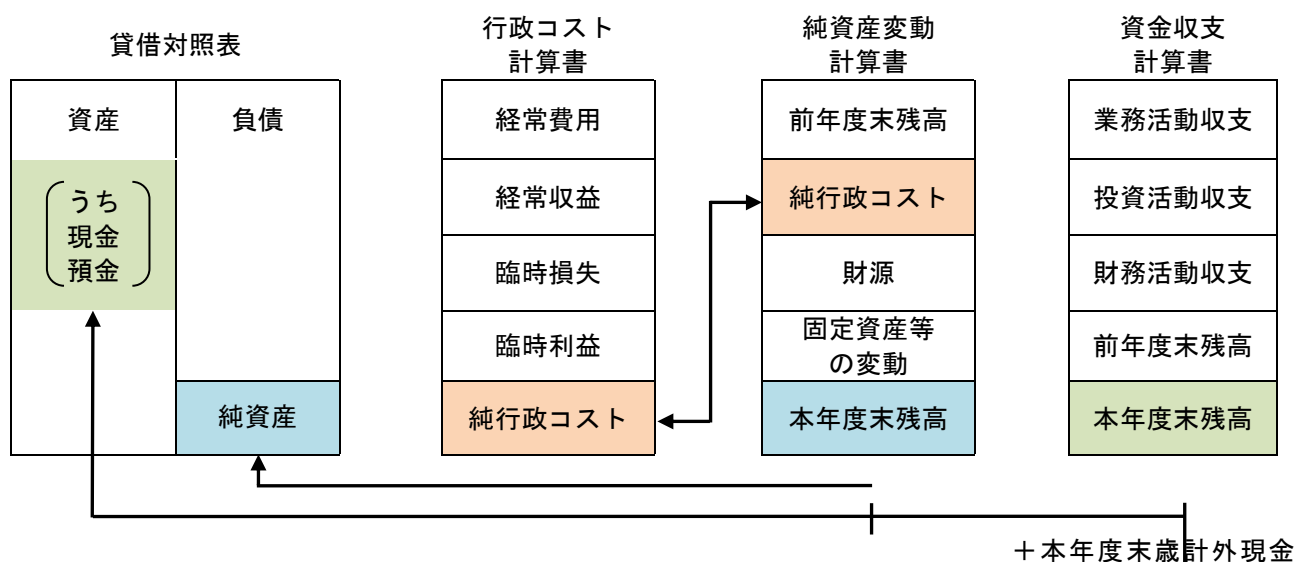
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計□	
		介護福祉サービス事業特別会計□	
		簡易水道事業特別会計□	
		下水道事業特別会計□	
		産業交流雇用対策推進事業特別会計□	
	一部事務組合	北しりべし廃棄物処理広域連合	(※)積丹観光振興公社□
		北後志消防組合	ペニンシュラ□
		(※)北後志衛生施設組合	
地方公社	後志広域連合		
	(※)後志教育研修センター		
	北海道後期高齢者医療広域連合		
	(※)北海道市町村職員退職手当組合		
	北海道市町村総合事務組合		
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
	(※)北海道市町村備荒資金組合		

(※)については、整備中の為、数値反映しておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成30年度 積丹町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は積丹町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,807,569	12,075,300	12,864,493	固定負債	3,924,315	4,552,566	4,732,936
有形固定資産	8,545,435	10,774,747	11,061,680	地方債等	3,251,574	3,879,825	3,956,189
事業用資産	5,894,134	5,915,194	6,129,696	長期未払金			
土地	828,882	828,882	847,034	退職手当引当金	650,679	650,679	754,277
立木竹	1,734,694	1,734,694	1,734,694	損失補償等引当金			
建物	8,426,359	8,447,419	8,870,223	その他	22,062	22,062	22,470
建物減価償却累計額	△5,545,434	△5,545,434	△5,785,811	流動負債	354,872	481,567	532,758
工作物	943,815	943,815	947,303	1年内償還予定地方債等	307,726	430,482	451,454
工作物減価償却累計額	△502,822	△502,822	△505,174	未払金			4,804
船舶			12,774	未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	39,789	43,728	50,335
航空機				預り金			17,577
航空機減価償却累計額				その他	7,357	7,357	8,587
その他			56	負債合計	4,279,188	5,034,133	5,265,694
その他減価償却累計額			△42	【純資産の部】			
建設仮勘定	8,640	8,640	8,640	固定資産等形成分	10,108,068	12,375,798	13,165,412
インフラ資産	2,557,792	4,762,800	4,777,992	余剰分(不足分)	△4,248,230	△4,984,413	△5,092,810
土地	363,382	363,382	363,382	他団体出資等分			
建物	350,704	3,097,529	3,097,529	純資産合計	5,859,838	7,391,385	8,072,601
建物減価償却累計額	△158,434	△1,258,764	△1,258,764				
工作物	5,849,527	6,796,301	6,852,583				
工作物減価償却累計額	△3,847,388	△4,235,648	△4,276,738				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定							
物品	538,638	552,468	760,479				
物品減価償却累計額	△445,129	△455,715	△606,486				
無形固定資産	33,511	39,473	42,840				
ソフトウェア	33,511	39,473	42,200				
その他			640				
投資その他の資産	1,228,623	1,261,080	1,759,972				
投資及び出資金	40,437	40,437	40,437				
有価証券	18,150	18,150	18,150				
出資金	22,287	22,287	22,287				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	18,324	44,227	44,316				
長期貸付金	△6	1,394	1,394				
基金	1,170,021	1,175,392	1,674,036				
減債基金	442,531	442,531	449,735				
その他	727,490	732,861	1,224,301				
その他			160				
徴収不能引当金	△152	△369	△370				
流動資産	331,456	350,219	473,802				
現金預金	25,200	25,200	131,479				
資金	25,200	25,200	114,157				
歳計外現金			17,322				
未収金	5,759	24,524	25,331				
短期貸付金							
基金	300,499	300,499	300,919				
財政調整基金	300,499	300,499	300,919				
減債基金							
棚卸資産			1,900				
その他			14,177				
徴収不能引当金	△1	△3	△3				
繰延資産							8,072,601
資産合計	10,139,025	12,425,519	13,338,295	負債及び純資産合計	10,139,025	12,425,519	13,338,295

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等では、これまでに約 101 億 39 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 58 億 60 百万円 (57.8%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 42 億 79 百万円 (42.2%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 124 億 26 百万円、純資産は約 73 億 91 百万円 (59.5%)、負債は約 50 億 34 百万円 (40.5%) となっています。連結では資産は約 133 億 38 百万円、純資産は約 80 億 73 百万円 (60.5%)、負債は約 52 億 66 百万円 (39.5%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	9,463,321	9,807,569	103.6%	11,683,736	12,075,300	103.4%	12,489,620	12,864,493	103.0%
有形固定資産	8,286,558	8,545,435	103.1%	10,470,728	10,774,747	102.9%	10,774,402	11,061,680	102.7%
事業用資産	5,683,475	5,894,134	103.7%	5,683,475	5,915,194	104.1%	5,918,026	6,129,696	103.6%
土地	860,966	828,882	96.3%	860,966	828,882	96.3%	879,436	847,034	96.3%
立木竹	1,734,694	1,734,694	100.0%	1,734,694	1,734,694	100.0%	1,734,694	1,734,694	100.0%
建物	7,951,714	8,426,359	106.0%	7,951,714	8,447,419	106.2%	8,394,319	8,870,223	105.7%
建物減価償却累計額	△5,376,791	△5,545,434	103.1%	△5,376,791	△5,545,434	103.1%	△5,617,404	△5,785,811	103.0%
工作物	943,815	943,815	100.0%	943,815	943,815	100.0%	947,482	947,303	100.0%
工作物減価償却累計額	△439,563	△502,822	114.4%	△439,563	△502,822	114.4%	△441,942	△505,174	114.3%
船舶			-			-	12,774	12,774	100.0%
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-	56	56	100.0%
その他減価償却累計額			-			-	△28	△42	147.4%
建設仮勘定	8,640	8,640	100.0%	8,640	8,640	100.0%	8,640	8,640	100.0%
インフラ資産	2,529,118	2,557,792	101.1%	4,708,605	4,762,800	101.2%	4,723,393	4,777,992	101.2%
土地	362,660	363,382	100.2%	362,660	363,382	100.2%	362,660	363,382	100.2%
建物	350,704	350,704	100.0%	3,097,529	3,097,529	100.0%	3,097,529	3,097,529	100.0%
建物減価償却累計額	△149,018	△158,434	106.3%	△1,188,274	△1,258,764	105.9%	△1,188,274	△1,258,764	105.9%
工作物	5,698,727	5,849,527	102.6%	6,541,496	6,796,301	103.9%	6,599,418	6,852,583	103.8%
工作物減価償却累計額	△3,733,954	△3,847,388	103.0%	△4,104,806	△4,235,648	103.2%	△4,147,940	△4,276,738	103.1%
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-			-			-
物品	490,478	538,638	109.8%	504,307	552,468	109.5%	710,099	760,479	107.1%
物品減価償却累計額	△416,512	△445,129	106.9%	△425,659	△455,715	107.1%	△577,116	△606,486	105.1%
無形固定資産	4,039	33,511	829.7%	11,491	39,473	343.5%	15,778	42,840	271.5%
ソフトウェア	4,039	33,511	829.7%	11,491	39,473	343.5%	15,091	42,200	279.6%
その他			-			-	686	640	93.2%
投資その他の資産	1,172,724	1,228,623	104.8%	1,201,516	1,261,080	105.0%	1,699,440	1,759,972	103.6%
投資及び出資金	40,426	40,437	100.0%	40,426	40,437	100.0%	40,426	40,437	100.0%
有価証券	18,150	18,150	100.0%	18,150	18,150	100.0%	18,150	18,150	100.0%
出資金	22,276	22,287	100.0%	22,276	22,287	100.0%	22,276	22,287	100.0%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	19,277	18,324	95.1%	49,668	44,227	89.0%	49,751	44,316	89.1%
長期貸付金	432	△6	-1.4%	158	1,394	882.3%	158	1,394	882.3%
基金	1,114,322	1,170,021	105.0%	1,114,559	1,175,392	105.5%	1,612,243	1,674,036	103.8%
減債基金	412,495	442,531	107.3%	412,495	442,531	107.3%	412,495	449,735	109.0%
その他	701,827	727,490	103.7%	702,064	732,861	104.4%	1,199,748	1,224,301	102.0%
その他			-			-	160	160	100.0%
徴収不能引当金	△1,732	△152	8.8%	△3,294	△369	11.2%	△3,298	△370	11.2%
流動資産	408,087	331,456	81.2%	429,898	350,219	81.5%	586,644	473,802	80.8%
現金預金	99,734	25,200	25.3%	99,734	25,200	25.3%	252,962	131,479	52.0%
資金	99,734	25,200	25.3%	99,734	25,200	25.3%	237,037	114,157	48.2%
歳計外現金			-			-	15,925	17,322	108.8%
未収金	8,074	5,759	71.3%	29,978	24,524	81.8%	30,938	25,331	81.9%
短期貸付金			-			-			-
基金	300,468	300,499	100.0%	300,468	300,499	100.0%	300,608	300,919	100.1%
財政調整基金	300,468	300,499	100.0%	300,468	300,499	100.0%	300,608	300,919	100.1%
減債基金			-			-			-
棚卸資産			-			-	502	1,900	378.0%
その他			-			-	1,917	14,177	739.4%
徴収不能引当金	△189	△1	0.5%	△283	△3	1.1%	△283	△3	1.1%
繰延資産			-			-			-
資産合計	9,871,409	10,139,025	102.7%	12,113,633	12,425,519	102.6%	13,076,264	13,338,295	102.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,914,314	3,924,315	100.3%	4,545,985	4,552,566	100.1%	4,750,126	4,732,936	99.6%
地方債等	3,247,205	3,251,574	100.1%	3,878,876	3,879,825	100.0%	3,985,405	3,956,189	99.3%
長期未払金			-			-			-
退職手当引当金	667,109	650,679	97.5%	667,109	650,679	97.5%	764,719	754,277	98.6%
損失補償等引当金			-			-			-
その他		22,062	-		22,062	-	2	22,470	1476378.1%
流動負債	346,985	354,872	102.3%	473,572	481,567	101.7%	524,138	532,758	101.6%
1年内償還予定地方債等	307,726	307,726	100.0%	430,482	430,482	100.0%	452,716	451,454	99.7%
未払金			-			-	3,745	4,804	128.3%
未払費用			-			-			-
前受金			-			-			-
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	39,259	39,789	101.4%	43,090	43,728	101.5%	49,778	50,335	101.1%
預り金			-			-	16,091	17,577	109.2%
その他		7,357	-		7,357	-	1,809	8,587	474.7%
負債合計	4,261,299	4,279,188	100.4%	5,019,557	5,034,133	100.3%	5,274,264	5,265,694	99.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	9,763,789	10,108,068	103.5%	11,984,204	12,375,798	103.3%	12,790,228	13,165,412	102.9%
余剰分(不足分)	△4,153,680	△4,248,230	102.3%	△4,890,128	△4,984,413	101.9%	△4,988,228	△5,092,810	102.1%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	5,610,110	5,859,838	104.5%	7,094,076	7,391,385	104.2%	7,802,000	8,072,601	103.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2億68百万円(2.7%)の増加、純資産は約2億50百万円(4.5%)の増加、負債は約18百万円(0.4%)の増加となりました。

全体では資産は約3億12百万円(2.6%)の増加、純資産は約2億97百万円(4.2%)の増加、負債は約15百万円(0.3%)の増加となりました。連結では資産は約2億62百万円(2.0%)の増加、純資産は約2億71百万円(3.5%)の増加、負債は約9百万円(0.2%)の減少となりました。

③平成 30 年度積丹町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、積丹町が保有している資産状況についてみていきますが、単に積丹町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している地方公共団体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

資産の構成割合から、これまでの住民ニーズに対応した行政施策により、どのような資産が構成されてきたかが分かります。この構成比は、地方公共団体における行政面積や主要産業構造などに大きく影響を受けますが、一つの目安として人口規模が近い団体との比較により、積丹町における資産形成の特徴をみることができます。

積丹町における資産構成比を見ると、事業用資産が 58.1%、インフラ資産が 25.2%となっており、前年度と比較して事業用資産は 1.0 ポイント上昇、インフラ資産は 1.5 ポイント低下しています。これは、減価償却に伴う減少と、資産更新の増加が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
有形固定資産	8,286,558	8,545,435	258,877	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	5,683,475	5,894,134	210,660	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	2,529,118	2,557,792	28,674	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	73,966	93,509	19,543	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	4,039	33,511	29,472	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	1,172,724	1,228,623	55,899	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	408,087	331,456	△76,631	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	9,871,409	10,139,025	267,617	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
有形固定資産	83.9%	84.3%	100.4%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	57.6%	58.1%	101.0%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	25.6%	25.2%	98.5%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.7%	0.9%	123.1%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.3%	807.8%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	11.9%	12.1%	102.0%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	4.1%	3.3%	79.1%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

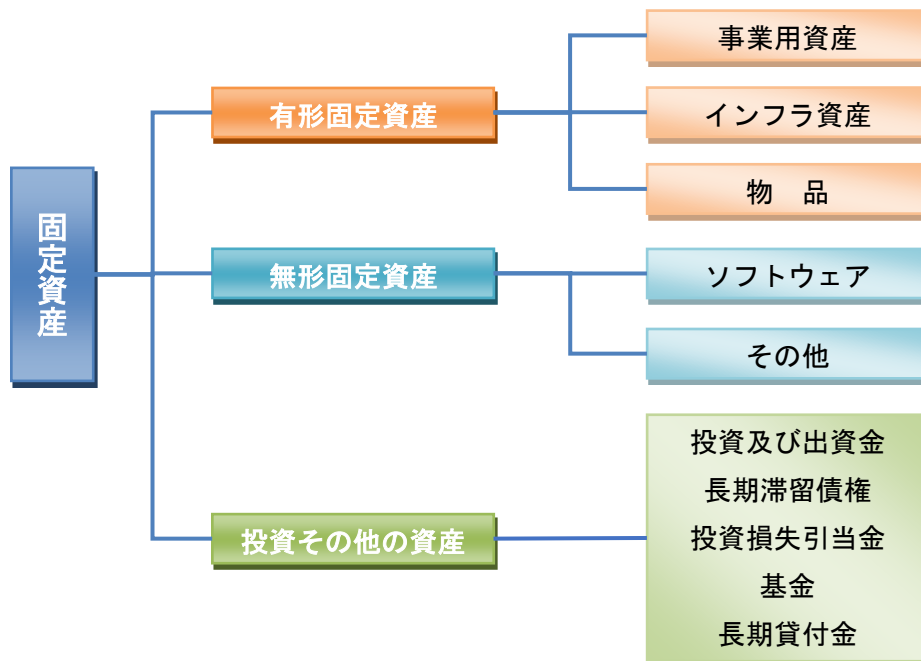
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

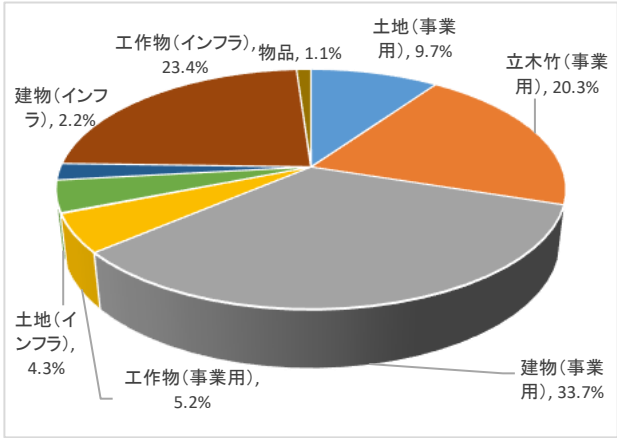


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに積丹町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	828,882	9.7%
立木竹(事業用)	1,734,694	20.3%
建物(事業用)	2,880,925	33.7%
工作物(事業用)	440,993	5.2%
建設仮勘定(事業用)	8,640	0.1%
土地(インフラ)	363,382	4.3%
建物(インフラ)	192,270	2.2%
工作物(インフラ)	2,002,140	23.4%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	93,509	1.1%
合計	8,545,435	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の33.7%、次いで工作物(インフラ)の23.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

積丹町においては、65.2%と他団体と比較するとやや高い水準ですが、前年度より0.6ポイント低下しています。将来に向けて更新、長寿命化、用途廃止などの検討を始める必要があります。

■資産老朽化比率 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計	15,435,438	16,109,044	673,606	62,869,132
減価償却累計額	10,115,838	10,499,207	383,369	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.5%	65.2%	99.4%	60.7%
【参考】事業用資産	65.4%	64.5%	98.6%	-
【参考】インフラ資産	64.2%	64.6%	100.6%	-

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度積丹町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

積丹町の純資産比率は 57.8%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 1.0 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	9,871,409	10,139,025	267,617	32,590,911
負債合計	4,261,299	4,279,188	17,889	6,897,929
純資産合計	5,610,110	5,859,838	249,728	25,692,983
純資産比率	56.8%	57.8%	101.7%	78.8%
負債比率	43.2%	42.2%	97.8%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、積丹町は 35.1%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較が可能です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	9,871,409	10,139,025	267,617	32,590,911
地方債残高	3,554,931	3,559,300	4,369	6,040,688
資産合計対地方債割合	36.0%	35.1%	97.5%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

また、地方公会計制度において税収は、住民が地方公共団体に信託した「出資」という定義であり、国や道からの補助金は公共資産等の整備に係るものであることから、いずれも行政コスト計算における「収益」ではなく、純資産変動計算書に計上することになります。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,475,938	2,748,750	4,239,702
業務費用	1,648,233	2,029,326	2,384,549
人件費	569,837	650,520	802,851
職員給与費	338,511	371,151	497,037
賞与等引当金繰入額	39,789	43,728	50,001
退職手当引当金繰入額			13,616
その他	191,537	235,641	242,198
物件費等	1,060,179	1,343,873	1,442,493
物件費	636,032	818,623	889,926
維持補修費	39,526	59,215	60,502
減価償却費	384,621	466,034	489,578
その他			2,487
その他の業務費用	18,217	34,933	139,205
支払利息	17,337	30,022	31,436
徴収不能引当金繰入額	△1,768	△3,205	△3,205
その他	2,648	8,116	110,975
移転費用	827,705	719,424	1,855,153
補助金等	468,596	614,826	1,240,845
社会保障給付	92,823	92,823	600,307
他会計への繰出金	265,645		
その他	640	11,775	14,001
経常収益	142,092	365,102	441,434
使用料及び手数料	38,300	166,114	167,700
その他	103,792	198,988	273,734
純経常行政コスト	2,333,847	2,383,647	3,798,269
臨時損失	31,522	31,522	31,522
災害復旧事業費			
資産除売却損	31,522	31,522	31,522
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益	3,825	3,825	3,825
資産売却益	3,825	3,825	3,825
その他			
純行政コスト	2,361,543	2,411,344	3,825,966

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約24億76百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億42百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約23億34百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約23億62百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約24億11百万円、連結で約38億26百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	2,634,200	2,475,938	94.0%	3,239,320	2,748,750	84.9%	4,987,768	4,239,702	85.0%
業務費用	1,752,819	1,648,233	94.0%	2,120,728	2,029,326	95.7%	2,518,997	2,384,549	94.7%
人件費	696,992	569,837	81.8%	819,361	650,520	79.4%	997,567	802,851	80.5%
職員給与費	449,030	338,511	75.4%	486,786	371,151	76.2%	629,640	497,037	78.9%
賞与等引当金繰入額	39,259	39,789	101.4%	43,090	43,728	101.5%	49,502	50,001	101.0%
退職手当引当金繰入額	△51,359		0.0%	△51,359		0.0%	△38,850	13,616	-35.0%
その他	260,063	191,537	73.7%	340,845	235,641	69.1%	357,275	242,198	67.8%
物件費等	1,032,469	1,060,179	102.7%	1,262,880	1,343,873	106.4%	1,433,654	1,442,493	100.6%
物件費	605,997	636,032	105.0%	728,155	818,623	112.4%	856,230	889,926	103.9%
維持補修費	45,856	39,526	86.2%	74,536	59,215	79.4%	85,135	60,502	71.1%
減価償却費	375,362	384,621	102.5%	453,897	466,034	102.7%	483,631	489,578	101.2%
その他	5,254		0.0%	6,292		0.0%	8,658	2,487	28.7%
その他の業務費用	23,358	18,217	78.0%	38,486	34,933	90.8%	87,776	139,205	158.6%
支払利息	20,727	17,337	83.6%	35,307	30,022	85.0%	37,203	31,436	84.5%
徴収不能引当金繰入額	△935	△1,768	189.1%	△1,311	△3,205	244.5%	△1,308	△3,205	245.0%
その他	3,566	2,648	74.3%	4,490	8,116	180.7%	51,881	110,975	213.9%
移転費用	881,381	827,705	93.9%	1,118,592	719,424	64.3%	2,468,771	1,855,153	75.1%
補助金等	515,261	468,596	90.9%	711,081	614,826	86.5%	1,486,607	1,240,845	83.5%
社会保障給付	90,481	92,823	102.6%	90,481	92,823	102.6%	662,064	600,307	90.7%
他会計への繰出金	275,417	265,645	96.5%	303,563		0.0%	303,563		0.0%
その他	222	640	288.4%	13,467	11,775	87.4%	16,537	14,001	84.7%
経常収益	87,827	142,092	161.8%	314,350	365,102	116.1%	458,538	441,434	96.3%
使用料及び手数料	19,375	38,300	197.7%	154,937	166,114	107.2%	157,219	167,700	106.7%
その他	68,453	103,792	151.6%	159,413	198,988	124.8%	301,319	273,734	90.8%
純経常行政コスト	2,546,372	2,333,847	91.7%	2,924,970	2,383,647	81.5%	4,529,231	3,798,269	83.9%
臨時損失		31,522	-		31,522	-		31,522	8041373.2%
災害復旧事業費			-			-			-
資産除売却損		31,522	-		31,522	-		31,522	-
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他			-			-			10.2%
臨時利益	46,313	3,825	8.3%	46,313	3,825	8.3%	46,313	3,825	8.3%
資産売却益	466	3,825	821.6%	466	3,825	821.6%	466	3,825	821.6%
その他	45,848		0.0%	45,848		0.0%	45,848		0.0%
純行政コスト	2,500,059	2,361,543	94.5%	2,878,657	2,411,344	83.8%	4,482,918	3,825,966	85.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約1億58百万円の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約54百万円の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約2億13百万円の減少、臨時損失を加えた純行政コストは約1億39百万円の減少となっています。同様に純行政コストは全体で約4億67百万円の減少、連結で約6億57百万円の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、積丹町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

積丹町においては、業務費用が66.6%、移転費用が33.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が23.0%、物件費等に42.8%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	【参考】		
	H29年度	H30年度			人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
経常費用	2,634,200	2,475,938	△158,261	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
業務費用	1,752,819	1,648,233	△104,586	3,372,877	6,601,249	32,175,494	48,740,329
人件費	696,992	569,837	△127,155	847,953	1,903,334	11,474,397	18,091,594
物件費等	1,032,469	1,060,179	27,710	2,450,828	4,497,166	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	23,358	18,217	△5,140	74,096	200,750	1,371,093	1,652,311
移転費用	881,381	827,705	△53,676	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
項目(経常費用 に対する構成比)	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	【参考】		
	H29年度	H30年度			人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	66.5%	66.6%	100.0%	64.6%	55.7%	48.9%	42.0%
人件費	26.5%	23.0%	87.0%	16.2%	16.1%	17.5%	15.6%
物件費等	39.2%	42.8%	109.2%	46.9%	38.0%	29.4%	25.0%
その他の業務費用	0.9%	0.7%	83.0%	1.4%	1.7%	2.1%	1.4%
移転費用	33.5%	33.4%	99.9%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

地方公共団体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。積丹町における減価償却費の構成割合は15.5%であり、前年度と比較すると9.0ポイント増加していますが、人口1万人未満の地方公共団体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.8%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
減価償却費	375,362	384,621	9,260	1,304,510
経常費用	2,634,200	2,475,938	△158,261	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	14.2%	15.5%	109.0%	25.0%
償却資産合計	5,323,639	5,643,348	319,709	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	7.1%	6.8%	96.7%	2.1%
資産合計	9,871,409	10,139,025	267,617	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	3.8%	3.8%	99.8%	4.0%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

地方公共団体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

積丹町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.9%、扶助費である社会保障給付が3.7%、他会計の負担分である繰出金が10.7%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	2,634,200	2,475,938	△158,261	5,222,824
移転費用	881,381	827,705	△53,676	1,849,947
補助金等	515,261	468,596	△46,665	1,131,156
社会保障給付	90,481	92,823	2,342	301,318
他会計への繰出金	275,417	265,645	△9,771	403,632
その他	222	640	418	13,841
項目(経常費用 に対する構成比)	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	33.5%	33.4%	99.9%	35.4%
補助金等	19.6%	18.9%	96.8%	21.7%
社会保障給付	3.4%	3.7%	109.1%	5.8%
他会計への繰出金	10.5%	10.7%	102.6%	7.7%
その他	0.0%	0.0%	306.9%	0.3%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	5,610,110	7,094,076	7,802,401
純行政コスト(△)	△2,361,543	△2,411,344	△3,825,966
財源	2,611,271	2,708,653	4,110,385
税金等	1,911,313	1,983,160	2,778,203
国県等補助金	699,959	725,493	1,332,182
本年度差額	249,728	297,309	284,419
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	249,728	297,309	270,200
本年度末純資産残高	5,859,838	7,391,385	8,072,601

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、純資産が一般会計等において、約2億50百万円の増加となっています。また、全体では約2億97百万円の増加、連結では約2億70百万円の増加となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる部分でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	5,800,278	5,610,110	96.7%	7,220,488	7,094,076	98.2%	7,906,297	7,802,401	98.7%
純行政コスト(△)	△2,500,059	△2,361,543	94.5%	△2,878,657	△2,411,344	83.8%	△4,482,918	△3,825,966	85.3%
財源	2,309,891	2,611,271	113.0%	2,752,245	2,708,653	98.4%	4,381,985	4,110,385	93.8%
税金等	1,979,416	1,911,313	96.6%	2,402,747	1,983,160	82.5%	3,544,999	2,778,203	78.4%
国県等補助金	330,474	699,959	211.8%	349,498	725,493	207.6%	836,986	1,332,182	159.2%
本年度差額	△190,168	249,728	-131.3%	△126,412	297,309	-235.2%	△100,932	284,419	-281.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△190,168	249,728	-131.3%	△126,412	297,309	-235.2%	△104,297	270,200	-259.1%
本年度末純資産残高	5,610,110	5,859,838	104.5%	7,094,076	7,391,385	104.2%	7,802,000	8,072,601	103.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が4.5ポイントの上昇、全体では4.2ポイント上昇、連結では3.5ポイント上昇しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。

資金収支の状態とは、地方公共団体の行政活動による資金の期中取引高を意味し、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金収支は以下の3区分で構成されます。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,092,555	2,285,283	3,753,000
業務費用支出	1,264,850	1,565,859	1,897,847
移転費用支出	827,705	719,424	1,855,153
業務収入	2,257,163	2,583,809	4,059,676
臨時支出			
臨時収入			
業務活動収支	164,608	298,526	306,676
【投資活動収支】			
投資活動支出	734,086	865,294	903,188
投資活動収入	490,574	491,284	499,303
投資活動収支	△243,512	△374,010	△403,884
【財務活動収支】			
財務活動支出	317,690	427,010	447,785
財務活動収入	322,059	427,959	427,959
財務活動収支	4,369	949	△19,826
本年度資金収支額	△74,535	△74,535	△117,035
前年度末資金残高	99,734	99,734	237,043
比例連結割合変更に伴う差額			△5,851
本年度末資金残高	25,200	25,200	114,157

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約75百万円の不足となり、資金残高は約25百万円に減少しました。全体では約75百万円の不足で、資金残高は約25百万円に減少しました。連結では約1億17百万円の不足で、資金残高は約1億14百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,092,555	2,285,283	3,753,000
業務費用支出	1,264,850	1,565,859	1,897,847
人件費支出	569,307	649,882	796,421
物件費等支出	675,558	877,838	954,304
支払利息支出	17,337	30,022	31,436
その他の支出	2,648	8,116	115,686
移転費用支出	827,705	719,424	1,855,153
補助金等支出	468,596	614,826	1,240,845
社会保障給付支出	92,823	92,823	600,307
他会計への繰出支出	265,645		
その他の支出	640	11,775	14,001
業務収入	2,257,163	2,583,809	4,059,676
税収等収入	1,915,047	1,994,936	2,788,443
国県等補助金収入	218,789	244,323	850,259
使用料及び手数料収入	37,678	165,078	166,663
その他の収入	85,649	179,472	254,311
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支	164,608	298,526	306,676
【投資活動収支】			
投資活動支出	734,086	865,294	903,188
公共施設等整備費支出	675,956	801,020	818,251
基金積立金支出	57,784	62,918	83,581
投資及び出資金支出	11	11	11
貸付金支出	335	1,345	1,345
その他の支出			
投資活動収入	490,574	491,284	499,303
国県等補助金収入	481,170	481,170	481,922
基金取崩収入	3,863	3,863	11,130
貸付金元金回収収入	833	1,543	1,543
資産売却収入	4,708	4,708	4,708
その他の収入			
投資活動収支	△243,512	△374,010	△403,884
【財務活動収支】			
財務活動支出	317,690	427,010	447,785
地方債等償還支出	317,690	427,010	447,785
その他の支出			
財務活動収入	322,059	427,959	427,959
地方債等発行収入	322,059	427,959	427,959
その他の収入			
財務活動収支	4,369	949	△19,826
本年度資金収支額	△74,535	△74,535	△117,035
前年度末資金残高	99,734	99,734	237,043
比例連結割合変更に伴う差額			△5,851
本年度末資金残高	25,200	25,200	114,157

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,312,209	2,092,555	90.5%	2,838,732	2,285,283	80.5%	4,574,803	3,753,000	82.0%
業務費用支出	1,430,828	1,264,850	88.4%	1,720,140	1,565,859	91.0%	2,106,031	1,897,847	90.1%
人件費支出	749,429	569,307	76.0%	871,359	649,882	74.6%	1,058,423	796,421	75.2%
物件費等支出	657,107	675,558	102.8%	808,984	877,838	108.5%	958,175	954,304	99.6%
支払利息支出	20,727	17,337	83.6%	35,307	30,022	85.0%	37,203	31,436	84.5%
その他の支出	3,565	2,648	74.3%	4,490	8,116	180.8%	52,230	115,686	221.5%
移転費用支出	881,381	827,705	93.9%	1,118,592	719,424	64.3%	2,468,771	1,855,153	75.1%
補助金等支出	515,261	468,596	90.9%	711,081	614,826	86.5%	1,486,607	1,240,845	83.5%
社会保障給付支出	90,481	92,823	102.6%	90,481	92,823	102.6%	662,064	600,307	90.7%
他会計への繰出支出	275,417	265,645	96.5%	303,563		0.0%	303,563		0.0%
その他の支出	222	640	288.4%	13,467	11,775	87.4%	16,537	14,001	84.7%
業務収入	2,424,459	2,257,163	93.1%	3,095,428	2,583,809	83.5%	4,858,035	4,059,676	83.6%
税収等収入	1,980,873	1,915,047	96.7%	2,406,490	1,994,936	82.9%	3,544,690	2,788,443	78.7%
国県等補助金収入	330,474	218,789	66.2%	349,498	244,323	69.9%	834,743	850,259	101.9%
使用料及び手数料収入	39,453	37,678	95.5%	174,821	165,078	94.4%	177,103	166,663	94.1%
その他の収入	73,659	85,649	116.3%	164,619	179,472	109.0%	301,500	254,311	84.3%
臨時支出			-			-			-
災害復旧事業費支出			-			-			-
その他の支出			-			-			-
臨時収入			-			-			-
業務活動収支	112,250	164,608	146.6%	256,697	298,526	116.3%	283,233	306,676	108.3%
【投資活動収支】			-			-			-
投資活動支出	234,940	734,086	312.5%	293,825	865,294	294.5%	404,894	903,188	223.1%
公共施設等整備費支出	174,293	675,956	387.8%	232,548	801,020	344.5%	260,270	818,251	314.4%
基金積立金支出	58,437	57,784	98.9%	58,437	62,918	107.7%	126,410	83,581	66.1%
投資及び出資金支出	1,100	11	1.0%	1,100	11	1.0%	1,100	11	1.0%
貸付金支出	1,110	335	30.2%	1,740	1,345	77.3%	17,115	1,345	7.9%
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	47,362	490,574	1035.8%	48,112	491,284	1021.1%	144,610	499,303	345.3%
国県等補助金収入		481,170	-		481,170	-	2,243	481,922	21485.6%
基金取崩収入	46,218	3,863	8.4%	46,218	3,863	8.4%	72,091	11,130	15.4%
貸付金元金回収収入	678	833	122.9%	1,428	1,543	108.1%	22,608	1,543	6.8%
資産売却収入	466	4,708	1011.2%	466	4,708	1011.2%	466	4,708	1011.2%
その他の収入			-			-	47,202		0.0%
投資活動収支	△187,578	△243,512	129.8%	△245,714	△374,010	152.2%	△260,284	△403,884	155.2%
【財務活動収支】			-			-			-
財務活動支出	310,526	317,690	102.3%	433,938	427,010	98.4%	453,021	447,785	98.8%
地方債等償還支出	310,526	317,690	102.3%	433,938	427,010	98.4%	453,021	447,785	98.8%
その他の支出			-			-			-
財務活動収入	322,667	322,059	99.8%	359,767	427,959	119.0%	359,767	427,959	119.0%
地方債等発行収入	322,667	322,059	99.8%	359,767	427,959	119.0%	359,767	427,959	119.0%
その他の収入			-			-			-
財務活動収支	12,141	4,369	36.0%	△74,171	949	-1.3%	△93,254	△19,826	21.3%
本年度資金収支額	△63,187	△74,535	118.0%	△63,187	△74,535	118.0%	△70,306	△117,035	166.5%
前年度末資金残高	162,922	99,734	61.2%	162,922	99,734	61.2%	307,343	237,043	77.1%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-		△5,851	-
本年度末資金残高	99,734	25,200	25.3%	99,734	25,200	25.3%	237,037	114,157	48.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 積丹町 財務分析（一般会計等）

これまでは、積丹町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは積丹町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、積丹町と人口 1 万人未満の地方公共団体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 57.8%で平均値の 75.5%の 0.77 倍
- 住民一人当たりの資産額は 500 万円で平均値の 793 万円の 0.63 倍
- 住民一人当たりの負債額は 211 万円で平均値の 173 万円の 1.22 倍
- 資産老朽化率は 65.2%で平均値の 60.7%の 1.07 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 116 万円で平均値 122 万円の 0.95 倍
- 受益者負担割合は 5.7%で平均値 6.2%の 0.92 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	56.8%	57.8%	101.8%	75.5%

積丹町の純資産比率は、57.8%となっています。前年度より減少し、平均値より低い水準です。

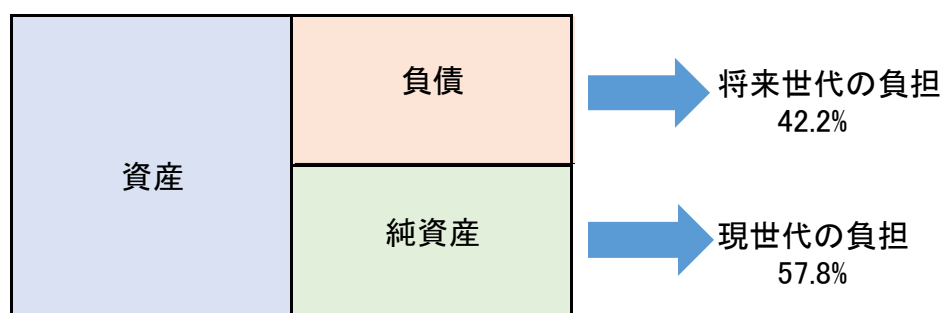
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

積丹町の場合だと、自己資金が57.8万円、借金が42.2万円ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	470万円	500万円	106.4%	793万円

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成31年3月31日の住民基本台帳の2,029人で算出しています。

積丹町の「住民一人当たりの資産額」は500万円の前年度より増加していますが、平均値の793万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	203万円	211万円	103.9%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の地方公共団体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。積丹町は前年度より増加し、平均値より高い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	65.5%	65.2%	99.5%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	65.4%	64.5%	98.6%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	64.2%	64.6%	100.6%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった地方公共団体の資産の現状に関する情報を他の地方公共団体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

積丹町の指標は、65.2%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が64.5%、インフラ資産が64.6%であり、資産更新についての検討は、待ったなしの状況であると言えます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	119万円	116万円	97.5%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

積丹町は116万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較するとほぼ同水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する地方公共団体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.3%	5.7%	172.7%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

積丹町の受益者負担割合は5.7%で、平成29年度の3.3%よりは72.7ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることとなります。